

熊本県流域下水道等 ウォーター P P P 導入検討に 関する民間市場調査結果

熊本県 土木部道路都市局 下水環境課

令和8年3月 2 3 日

調査概要

【調査目的】

- 熊本県（以下、「県」）が経営する流域下水道事業（3流域）等におけるウォーターPPP（以下、「WPPP」）の事業手法や事業内容の具体化、事業者選定方法の最適化等を図るため、民間市場調査（マーケットサウンディング）を実施し、県の流域下水道事業及び熊本セミコン特定公共下水道に関心のある民間事業者等を把握するとともに、WPPPに対する御意見・御提案、対応可能な業務範囲などについて民間事業者の考えを確認する

【調査方法】

アンケート形式（アンケート票を県ホームページに掲載）

【調査期間】

2025年11月17日（月）から12月12日（金）17時15分まで

調査に関する質問受付期間：

11月17日（月）から11月25日（火）17時15分まで（受付質問数：0）

【回答者数※】

49社

※ ただし、回答の集計は、無回答者を除いた「有効回答者数」に基づく

No.0 貴社の業種について

【質問0-1】

貴社の主たる事業としてあてはまるものをご回答ください。（単一回答）

有効回答者数：49

選択肢	8属性	回答数 (単一回答)	回答割合
① コンサルタント(下水道管路)	コンサルタント	0	0%
② コンサルタント(下水処理場・ポンプ場)		2	4%
③ コンサルタント(その他経営支援など)		1	2%
④ 維持管理(下水道管路・清掃・点検調査)	管路維持管理	2	4%
⑤ 維持管理(下水道管路・修繕)		1	2%
⑥ 維持管理(下水処理場等・運転管理)	施設維持管理	15	31%
⑦ 維持管理(下水処理場等・修繕)		1	2%
⑧ 工事(下水道管路)	管路工事	3	6%
⑨ 工事(下水処理場等・機械設備・電気設備)	施設工事	15	31%
⑩ 不動産・開発事業・総合建設業	不動産・開発事業・総合建設業	0	0%
⑪ 商社・資器材販売業	商社・資器材販売業	0	0%
⑫ その他	その他	9	18%
合計		49	100%

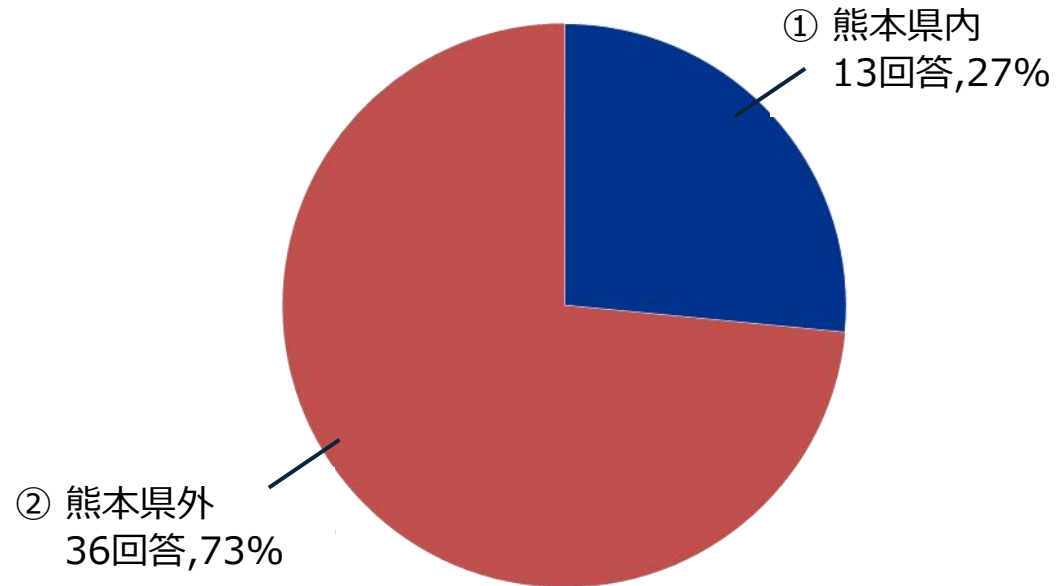
No.0 貴社の業種について

【質問0-2】

貴社の本社所在地について、該当するものを選択してください。（単一回答）

有効回答者数：49

選択肢	回答数 (単一回答)	回答割合
① 熊本県内	13	27%
② 熊本県外	36	73%
合計	49	100%



No.1

ウォーターPPP全体への理解度について

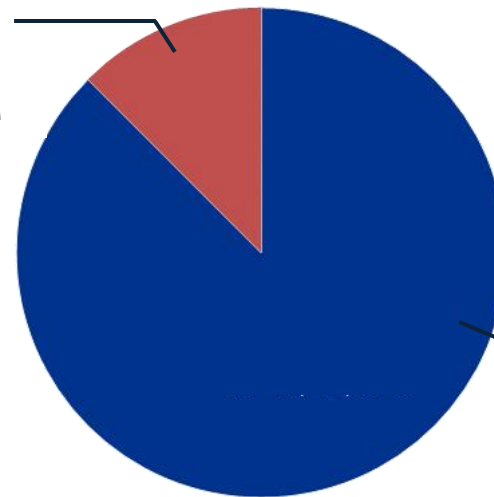
【質問1-1】

WPPPへの理解度について
お答えください。（単一回答）

有効回答者数：48

選択肢	回答数 (単一回答)	無回答を除く 回答割合
① WPPPの全般的な内容について理解している	42	87%
② WPPPという言葉は知っているが、内容について詳しくは理解していない	6	13%
③ WPPPという言葉自体を聞いたことがない	0	0%
無回答	1	-
合計	49	100%

② WPPPという言葉は知っているが、内容については詳しくは理解していない
6回答,13%



① WPPPの全般的な内容について理解している
42回答,87%

No.2

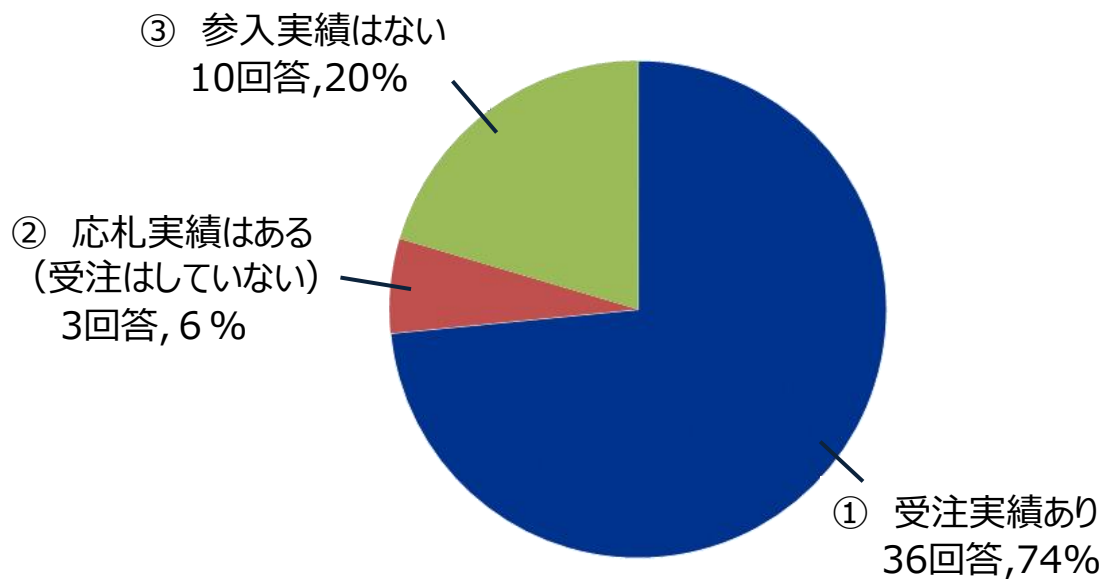
下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入実績について

【質問2-1】

PPP/PFI事業（下水道分野）への参入実績についてお答えください。（単一回答）

有効回答者数：49

選択肢	回答数 (単一回答)	回答割合
① 受注実績あり	36	74%
② 応札実績はある(受注はしていない)	3	6%
③ 参入実績はない	10	20%
合計	49	100%



No.2

下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入実績について

【質問2-2】

受注又は応札した
PPP/PFI事業（下水道
分野）の形態についてお
答えください。（複数回
答）

有効回答者数：39

選択肢	回答数 (複数回答)
① PFI(コンセッション方式)	19
② PFI(コンセッション方式以外)	9
③ DBO	18
④ 包括的民間委託(処理場) (レベル3または3. 5)	12
⑤ 包括的民間委託(処理場) (レベル2または2. 5)	14
⑥ 包括的民間委託(処理場) (レベル1)	10
⑦ 包括的民間委託(管路)	10
⑧ 包括的民間委託(その他 例:ポンプ場等)	9
⑨ 指定管理者制度(処理場)	11
⑩ 指定管理者制度(管路)	0
⑪ その他	4

No.2

下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入実績について

【質問2-3】

PPP/PFI事業（下水道分野）を受注又は応札した際の体制についてお答えください。（複数回答）

有効回答者数：39

選択肢	回答数 (複数回答)
① 貴社単独で参入	15
② SPC(特別目的会社)又はJV(共同企業体)の代表者として参入	21
③ SPC又はJVの構成者として参入	30
④ SPC又はJVの下請けとして参入	16
⑤ その他	1

No.2

下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入実績について

【質問2-4】

PPP/PFI事業（下水道分野）を受注又は応札した際にSPC又はJVとして担った（担うことを予定をしていた）業務についてお答えください。（複数回答）

有効回答者数：39

選択肢	回答数 (複数回答)
① 管路の点検(維持管理業務)	11
② 管路の調査(維持管理業務)	11
③ 管路の清掃(維持管理業務)	10
④ 管路の修繕(維持管理業務)	10
⑤ 管路の計画策定	12
⑥ 管路の設計	7
⑦ 管路の改築工事	5
⑧ 管路の運転管理	3
⑨ 処理場・ポンプ場等の施設の点検(維持管理業務)	28
⑩ 処理場・ポンプ場等の施設の調査(維持管理業務)	25
⑪ 処理場・ポンプ場等の施設の修繕(維持管理業務)	26
⑫ 処理場・ポンプ場等の施設の計画策定	21
⑬ 処理場・ポンプ場等の施設の設計	20
⑭ 処理場・ポンプ場等の施設の改築工事	22
⑮ 処理場・ポンプ場等の施設の運転管理	28
⑯ その他	6

No.2

下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入実績について

【質問2-5】

PPP/PFI事業（下水道分野）を受注又は応札した際に貴社が担当した（担当を予定していた）施設の業務についてお答えください。（複数回答）

有効回答者数：39

選択肢	回答数 (複数回答)
① 経営(経営計画の作成、実施体制の確保、財務管理、モニタリング※1)	11
② 管路の点検(維持管理業務)	8
③ 管路の調査(維持管理業務)	8
④ 管路の清掃(維持管理業務)	5
⑤ 管路の修繕(維持管理業務)	4
⑥ 管路の計画策定	7
⑦ 管路の設計	5
⑧ 管路の改築工事	2
⑨ 管路の運転管理	3
⑩ 処理場・ポンプ場等の施設の点検(維持管理業務)	25
⑪ 処理場・ポンプ場等の施設の調査(維持管理業務)	21
⑫ 処理場・ポンプ場等の施設の修繕(維持管理業務)	23
⑬ 処理場・ポンプ場等の施設の計画策定	15
⑭ 処理場・ポンプ場等の施設の設計	16
⑮ 処理場・ポンプ場等の施設の改築工事	20
⑯ 処理場・ポンプ場等の施設の運転管理	23
⑰ その他	5

No.3

本事業へのご関心について

【質問3-1】

本事業への参入に関する
関心の度合いについてお答
えください。（単一回答）

有効回答者数：49

選択肢	回答数 (単一回答)	回答割合
① 大いに関心があり、参入を検討したい	24	49%
② 関心はあるが、参入する上で検討すべき課題等がある	19	39%
③ 現時点の情報では、どちらとも言えない	3	6%
④ あまり関心がなく、どちらかと言えば参入を検討しない方向である	1	2%
⑤ まったく関心がない	2	4%
⑥ その他	0	0%
合計	49	100%

No.3

本事業へのご関心について

【質問3-2】

3-1.で回答した理由につきまして、貴社の考え方がありましたらお答えください。

有効回答者数：41

回答内容（複数の意見があったもののみ抜粋）

①大いに関心があり、参入を検討したい

- ・ 現在も県流域下水道事業に携わっており、継続して住民サービスを行いたい（6件）
- ・ 他自治体の下水道コンセッション事業に携わっており、本事業でもノウハウを活かしたい（4件）

②関心はあるが、参入する上で検討すべき課題等がある

- ・ 事業範囲の広さや事業期間の長さ、処理方式の異なる施設が対象となっていることなどから、リスクを精査する必要がある（8件）
- ・ 事業範囲が広く単独での参入は難しいが、他企業との連携が不透明だ（4件）

No.3

本事業へのご関心について

【質問3-3】

本事業への参入にあたって
想定している形態について
お答えください。（単一回
答）

有効回答者数：46

選択肢	回答数 (単一回答)	無回答を除く 回答割合
① 応募企業(1社単独による応募)	0	0%
② コンソーシアム代表企業(最大出資比率の受託者メンバー)	1	2%
③ コンソーシアム構成員(出資を伴う受託者メンバー)	19	41%
④ 協力会社(出資を伴わずに業務連携を行う、受託者外企業等)	14	30%
⑤ 選定時アドバイザー(応募企業又はコンソーシアムに対する財務・法務・技術等のコンサルタント)	0	0%
⑥ 融資金融機関	0	0%
⑦ その他	12	26%
無回答	3	—
合計	49	100%

No.3

本事業へのご関心について

【質問3-4】

3-3.での回答につき、補足事項、前提条件等があればお答えください。

有効回答者数：29

回答内容（複数の意見があったもののみ抜粋）

③コンソーシアム構成員（出資を伴う受託者メンバー）

- ・ 担当業務、事業費、コンソーシアム内のリスク分担等によって参画体制は異なるため、要求水準書等を確認し検討する（4件）

④協力会社（出資を伴わずに業務連携を行う、受託者外企業等）

- ・ 発注規模等により他の形態も考えられる（3件）

⑦その他

- ・ 本事業の最終的なスキームに応じて他の実績のある企業とコンソーシアムを組んで参入することを検討する（3件）
- ・ 事業範囲が確定しておらず、構成企業内での役割やリスク分担が決定できないため、現時点では判断できない（3件）

No.3

本事業へのご関心について

【質問3-5】

本事業へ参入する場合に
貴社が担当することを想定
している業務内容について
お答えください。

(複数回答)

※1 危機管理、技術管理、
環境対策、地域貢献等を含
む、事業全体を統轄管理・
遂行する業務を指します。

有効回答者数：46

選択肢	回答数 (複数回答)
<処理場・ポンプ場等の施設>	
① 経営(経営計画の作成、実施体制の確保、財務管理、モニタリング※1)	13
② 維持管理(運転管理)	22
③ 維持管理(保守点検)	22
④ 維持管理(修繕)	25
⑤ 改築	22
⑥ 計画(更新計画案作成)	15
⑦ その他	13
<管路>	
⑧ 管理・調整	8
⑨ 計画的維持管理	10
⑩ 住民対応等業務	13
⑪ 災害対応業務(大雨の際の現地確認等)	15
⑫ 更新計画案作成	8
⑬ 改築業務(設計、積算)	6
⑭ 改築業務(改築・更新工事(工事監理を含む))	5
⑮ その他	2

No.4

本事業のスキームについて

【質問4-1】

本事業では、熊本北部流域・八代北部流域・球磨川上流流域の3流域及び熊本セミコン特定公共下水道におけるすべての処理場・ポンプ場等及び管路を一体的に含めたコンセッション方式にて実施することを検討しています。本事業で対象とすべきであるとお考えの施設についてお答えください。（複数回答）

有効回答者数：46

総回答数：51

選択肢	回答数 (複数回答可)
① 処理場・ポンプ場等及び管路を一体的にコンセッション方式で実施することで問題ない	13
② 一部の処理場・ポンプ場等をコンセッション方式の対象外とすべきである	9
③ 全ての処理場・ポンプ場等をコンセッション方式の対象外とすべきである	13
④ 一部の管路をコンセッション方式の対象外とすべきである	1
⑤ 全ての管路をコンセッション方式の対象外とすべきである	15

No.4

本事業のスキームについて

【質問4-2】

4-1.で②③の回答を選択された方は、コンセッション方式の導入対象外とした一部処理場・ポンプ場等において導入することが望ましいとお考えになるWPPPのレベルとともに、対象外と想定する流域等及び理由をお答えください。（単一回答）

有効回答者数：22

選択肢	回答数 (単一回答)
① WPPP(レベル3. 5更新実施型)	1
② WPPP(レベル3. 5更新支援型)	14
③ WPPPは導入しない(現行のまま)	4
④ ①～③いずれかの組合せ	2
⑤ 上記の選択肢以外	1

No.4

本事業のスキームについて

【質問4-3】

4-1.で④⑤の回答を選択された方は、コンセッション方式の導入対象外とした管路において導入することが望ましいとお考えになるWPPPのレベルとともに、対象外と想定する管路の流域等及び理由についてお答えください。（単一回答）

有効回答者数：16

選択肢	回答数 (単一回答)
① WPPP(レベル3. 5更新実施型)	1
② WPPP(レベル3. 5更新支援型)	3
③ WPPPは導入しない(現行のまま)	12
④ ①～③いずれかの組合せ	0
⑤ 上記の選択肢以外	0

No.4

本事業のスキームについて

【質問4-4】

処理場・ポンプ場において、
コンセッション方式を導入する
場合の運営権の設定対象
とする業務範囲に含める
ことが望ましくない（適さな
い）とお考えになる業務と
その理由／補足説明をお
答えください。（複数回
答）

有効回答者数：45

選択肢	回答数 (複数回答)
① 特になし(全面的に含めることが望ましい)	27
② 経営(経営計画の作成、実施体制の確保、財務管理、モニタリング)	3
③ 維持管理(運転管理)	5
④ 維持管理(保守点検)	2
⑤ 維持管理(修繕)	1
⑥ 改築	9
⑦ 計画(更新計画案作成)	3
⑧ その他	3

No.4

本事業のスキームについて

【質問4-5】

管路において、コンセッション方式を導入する場合の運営権の設定対象とする業務範囲に含めることが望ましくない（適さない）業務とお考えになる業務とその理由／補足説明をお答えください。（複数回答）

有効回答者数：42

選択肢	回答数 (複数回答)
① 特にない(全面的に含めることが望ましい)	15
② 管理・調整	3
③ 計画的維持管理	4
④ 住民対応等業務	6
⑤ 災害対応業務(大雨の際の現地確認等)	7
⑥ 更新計画案作成	3
⑦ 改築業務(設計、積算)	8
⑧ 改築業務(改築・更新工事(工事監理を含む))	14
⑨ その他	7

No.4

本事業のスキームについて

【質問4-6】

管路を本事業の対象に含むにあたり、管路はリスク判断を行いにくいという特性があることから、民間事業者に対して適切に情報を提供する必要があると認識しています。今後、民間事業者に対して、資料3「事業スキーム（案）」に示す資料を開示する予定ですが、これに加えて必要となる情報はありますか。

また、当該情報の重要度（必須/望ましい）、提供時期（遅くともいつまでに提供が必要な情報であるか）についてもお答えください。（単一回答）

有効回答者数：42

選択肢	回答数 (単一回答)
① ある	25
② ない	17

No.4

本事業のスキームについて

【質問4-6】

管路を本事業の対象に含むにあたり、管路はリスク判断を行いにくいという特性があることから、民間事業者に対して適切に情報を提供する必要があると認識しています。今後、民間事業者に対して、資料3「事業スキーム（案）」に示す資料を開示する予定ですが、これに加えて必要となる情報はありますか。

また、当該情報の重要度（必須/望ましい）、提供時期（遅くともいつまでに提供が必要な情報であるか）についてもお答えください。（単一回答）

有効回答者数：25

開示が必要な情報	情報の重要度		提供時期	
	必須	望ましい	実施方針公表時	募集要項公表時
点検調査データ	9	0	6	3
緊急対応履歴※	9	0	5	3
管路台帳	2	0	2	0
更新予定対象路線	2	0	2	0

※有効回答者のうち1者のみ、情報の提供時期について無回答

※複数の回答があったもののみを抜粋

No.4

本事業のスキームについて

【質問4-7】

4-6.で回答した必要となる情報が不足する場合、どのような対応策や条件が考えられますか。

有効回答者数：22

回答内容（複数の意見があったもののみを抜粋）

- リスク費用として計上する（6件）
- 緊急対応が遅れる可能性がある（5件）
- 過年度に経験のない緊急対応や突発対応は発注者の所掌とすることが必要だ（3件）
- 十分なデータ提供を早いタイミングで提供することが必要だ（2件）

No.4

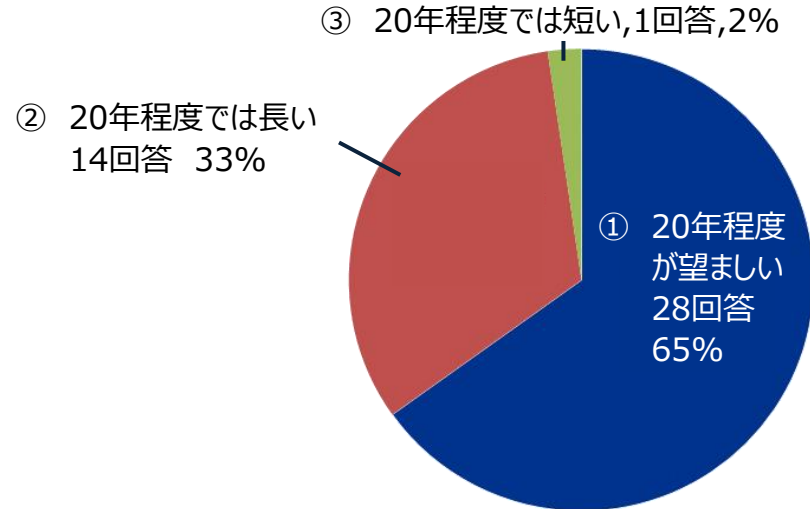
本事業のスキームについて

【質問4-8】

本事業の事業期間について、現在のところ20年程度を想定しています。事業期間について貴社の意向及びその理由をお答えください。
(単一回答)

有効回答者数：43

選択肢	回答数 (単一回答)	無回答を除く 回答割合
① 20年程度が望ましい	28	65%
② 20年程度では長い	14	33%
③ 20年程度では短い	1	2%
無回答	6	—
合計	49	100%



No.4

本事業のスキームについて

【質問4-9】

資料3「事業スキーム（案）」に記載のリスク分担について、御意見等がありましたらお答えください。

有効回答者数：31

回答内容（複数の意見があったもののみを抜粋）

- 昨今の社会情勢より、物価の予見不可能な高騰などがありえるため物価の変動に関しては事業費に転嫁する契約条件を設定してほしい（12件）
- 大規模災害時の責任の所在を明確化してほしい（6件）
- 流域下水道事業又は特定公共下水道における公共施設等運営事業に限らず適用される、経営に悪影響を及ぼす法令、基準等の変更については県側でリスク負担すべき（6件）
- セミコン特定下水道については、管路を含めて建設やメーカー保証等の瑕疵担保期間があることを踏まえ、リスク負担者を精査すべき（5件）
- すべてを民間事業者リスク分担することは、参加意欲の低減や事業費高騰の原因となる。随時協議（事業開始前はヒアリング等）できる規定が必要だ（4件）
- 県の情報の瑕疵については県側の負担とすべき（4件）
- 水量・水質の変動リスクは県側の負担とすべき（4件）
- 通常想定される変動幅について、具体的な数値で示してほしい（4件）
- 民間事業者側の負担上限額を設定すべき（3件）
- 契約内容を適切に履行している中で生じた大規模陥没については県側で負担すべき（2件）
- 契約内容やペナルティ条項を公告前に公表すべき（2件）

No.5

本事業の公募への参加及び事業開始に向けた準備について

【質問5-1】

本事業の公募へ参加するにあたり、事前に開示される資料や情報のうち重視するものをお答えください。
(複数回答)

有効回答者数：45

選択肢	回答数 (複数回答)
① 下水道管路台帳	34
② 下水道施設台帳	37
③ 経営戦略	36
④ スtockマネジメント計画	41
⑤ 経営指標・財政情報	35
⑥ 組織構成・人員情報	33
⑦ 処理水情報(水量、水質、放流先等)	36
⑧ ユーティリティ費用の情報	37
⑨ 工事实績	40
⑩ 災害・被災情報、BCP等の資料	34
⑪ その他	18

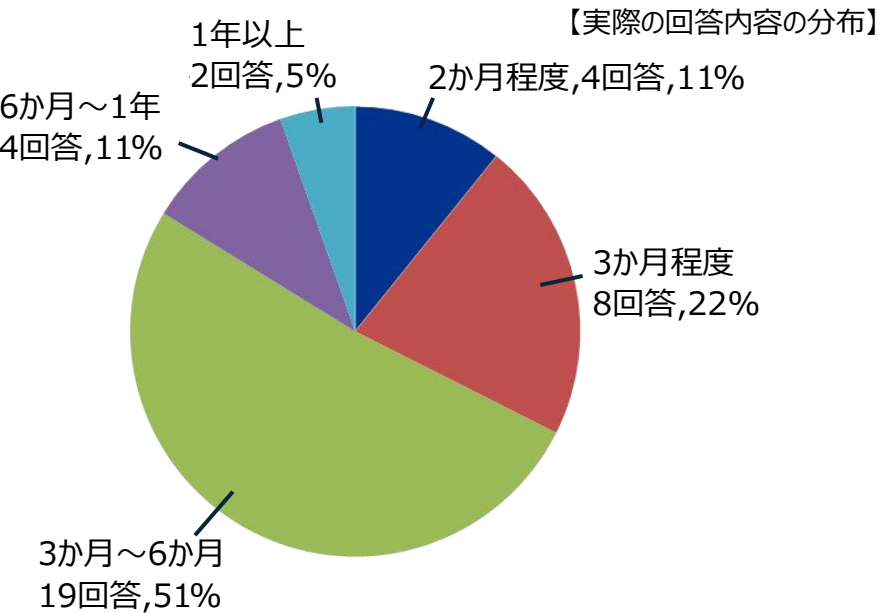
No.5

本事業の公募への参加及び事業開始に向けた準備について

【質問5-2】

本事業の公募へ参加するにあたり、複数の企業等で構成される組織（SPC等）を準備するのに必要と思われる期間（公募開始から参加表明書提出までの期間）をお答えください。

有効回答者数：37



注：円グラフの集計にあたっては、以下のとおり区分した。

2か月程度：2か月程度

3か月程度：2か月～3か月 + 3か月程度

3か月～6か月：
3か月以上 + 3か月～5か月 + 3か月～6か月 + 4か月程度 + 6か月程度

6か月～1年：6か月以上 + 6か月～1年

1年以上：1年以上

期間	回答数
2か月程度	4
2か月～3か月	3
3か月程度	5
3か月以上	2
3か月～5か月	2
3か月～6か月	1
4か月程度	2
6か月程度	12
6か月以上	3
6か月～1年	1
1年以上	2

No.5

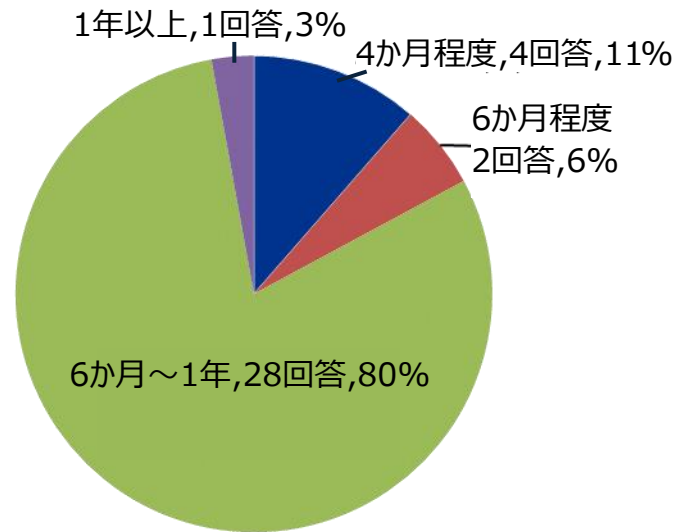
本事業の公募への参加及び事業開始に向けた準備について

【質問5-3】

本事業の公募へ参加するにあたり、技術提案書や入札金額を作成するのに必要と思われる期間（参加表明書提出から技術提案書提出及び入札までの期間）をお答えください。

有効回答者数：35

【実際の回答内容の分布】



注：円グラフの集計にあたっては、以下のとおり区分した。

4か月程度：4か月程度

6か月程度：6か月程度

6か月～1年：

6か月以上＋6か月～8か月＋6か月～9か月＋6か月～1年＋8か月程度＋9か月程度＋10か月以上＋1年程度

1年以上：1年以上

期間	回答数
4か月程度	4
4か月～6か月	1
5か月～6か月	1
6か月程度	11
6か月以上	4
6か月～8か月	3
6か月～9か月	1
6か月～1年	1
8か月程度	1
9か月程度	2
10か月以上	1
1年程度	4
1年以上	1

No.5

本事業の公募への参加及び事業開始に向けた準備について

【質問5-4】

本事業の公募にあたり、SPC等に関する御意見等があれば御記入ください。

有効回答者数：27

回答内容

- 流域関係市町村や他自治体の業務受託等を可能とすることが良い（12件）
- 地元企業の受託機会を確保してほしい（6件）
- すでに設立されたSPCも入札に参加できるようにしてほしい（4件）
- SPC設立・運営に係る費用も計上してほしい（3件）
- すでに設立されたSPCは入札に参加できないようにしてほしい（2件）

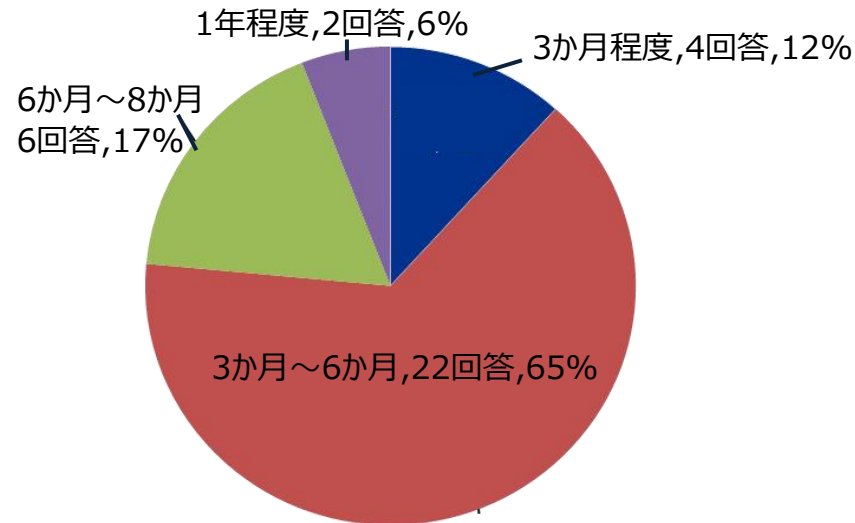
No.5

本事業の公募への参加及び事業開始に向けた準備について

【質問5-5】

本事業の事業者として選定されてから事業を開始するまでの期間において、現在の指定管理者からの業務の引継ぎに要すると想定される期間をお答えください。

有効回答者数：34



注：円グラフの集計にあたっては、以下のとおり区分した。

3か月程度：3か月程度

3か月～6か月：3か月以上 + 3か月～6か月 + 5か月～6か月 + 6か月程度

6か月～8か月：6か月以上 + 8か月程度

1年程度：1年程度

【実際の回答内容の分布】

期間	回答数
3か月程度	4
3か月以上	1
3か月～6か月	2
5か月～6か月	1
6か月程度	18
6か月以上	5
8か月程度	1
1年程度	2

No.5

本事業の公募への参加及び事業開始に向けた準備について

【質問5-6】

本事業の公募等にあたり、
上記以外で御意見や御提
案があれば御記入ください。

有効回答者数：24

回答内容（複数の意見があったもののみを抜粋）

- 地元企業、中小企業への配慮をしてほしい（6件）
- 未確定事項については、継続的に協議を行いたい（5件）
- 価格点の配分を最小限とし、技術点に重点を置いた点数配分としてほしい（2件）
- 事前の情報公開が重要だ（2件）

No.6

県内（地元）企業の参入について

【質問6-1】

本事業への、地元企業（県内に本店を置く企業）が参入しやすい事業の枠組み等について、御意見や御提案があれば御記入ください。

有効回答者数：37

回答内容（複数の意見があったもののみを抜粋）

- 地元企業がSPCに出資することはハードルが高くなる恐れがあり、協力企業という位置づけが妥当だ（10件）
- 地元企業の活用を要件化するのではなく、提案上は加点による対応が望ましい（9件）
- 地元企業の参画を要件化（必須）すべき（7件）
- 地元企業の参画を必須とすると参画のハードルが高くなる。入札時には幅広い企業が参画できるようにしてほしい（5件）
- 地元企業の活用（協力企業としての参画など）を要件化すべき（2件）
- 地元の有力企業とグループを組むことで、入札において一定の優位性が生じる可能性もあるため、他の応募者との公平性や透明性を確保する配慮が必要だ（2件）
- 参入条件等で地元企業の役割等を明確化してほしい（2件）
- 大手企業と地元企業とのマッチング機会を提供してほしい（2件）

No.7

広域型WPPPについて

【質問7-1】

本事業では、流域関連市町村のWPPP事業を本事業の受託者（SPC等）が受託する可能性があります（ただし、本事業とは異なる事業方式となる可能性や流域関連以外の市町村との連携の可能性があります）。

本事業と流域関係市町村との広域的なWPPPについて、どのようなお考えをお持ちですか。（単一回答）

有効回答者数：46

選択肢	回答数 (単一回答)	無回答を除く 回答割合
① 賛成(ぜひ導入すべきである)	7	15%
② どちらかという賛成(一定の条件・制約を設けたうえで是とする)	8	17%
③ どちらとも言えない	13	28%
④ どちらかという反対(課題が想定される)	9	20%
⑤ 反対(広域型は不要である)	6	13%
⑥ その他	3	7%
無回答	3	—
合計	49	100%

No.7

広域型WPPPについて

【質問7-2】

7-1.の回答理由や補足説明等（懸念点や想定されるリスク、御意見や御要望）がありましたら、御記入ください。特に、7-1.で④又は⑤と回答された方は、反対とお考えになる要因をお答えください。

有効回答者数：35

回答内容（複数の意見があったもののみを抜粋）

①賛成

- 広域化することで効率的な運営に資する（3件）
- 効率化を評価する仕組みが必要だ（3件）
- 広域化自体には賛成だが、事業開始当初からではなく、段階的な参画が望ましい（2件）

②どちらかという賛成

- 広域化することで効率的な運営に資する（3件）

④どちらかという反対

- 対象エリアが広く管理運営が困難である（3件）

⑤反対

- 流域関係市町村により下水道料金も異なり、公平なサービスが提供できるか懸念する（5件）

No.7

広域型WPPPについて

【質問7-3】

本事業に参画した流域関係市町村の連携対象施設には、処理場等だけでなく管路も含めることを想定しています。連携対象範囲について、どのようなお考えをお持ちですか。（単一回答）

有効回答者数：44

選択肢	回答数 (単一回答)	無回答を除く 回答割合
① 流域関係市町村における連携対象施設は、処理場等及び管路を含むことで問題ない	16	36%
② 流域関係市町村における連携対象施設は、処理場等のみとすべき	18	41%
③ 流域関係市町村における連携対象施設は、管路のみとすべき	3	7%
④ その他	7	16%
無回答	5	—
合計	49	100%

No.7

広域型WPPPについて

【質問7-4】

各流域関係市町村が参画する時期については、県と同時に参画する自治体と、段階的に参画する自治体が混在することが想定されます。この点について、懸念点や想定されるリスク、御意見や御要望がありましたら御記入ください。

有効回答者数：32

回答内容（複数の意見があったもののみを抜粋）

- 各市町村と十分に協議したうえで決定することが望ましい（5件）
- 負担金割合が複雑になる（4件）
- 段階的に参加する市町村について、前もって（1年以上前など）事業スキーム、リスク等の詳細が共有される必要がある（3件）
- 参画する自治体の想定・参画時期等の詳細を要求水準書に明記する必要がある（3件）
- 運営権者としても段階的な業務拡大が図れることはありがたい（3件）
- 広域化を行うのであれば、事業開始当初からすべて対象とすべき（2件）

No.7

広域型WPPPについて

【質問7-5】

本事業に参画した流域関係市町村との契約方式について、懸念点や想定されるリスク、御意見や御要望がありましたら御記入ください。

有効回答者数：15

回答内容（複数の意見があったもののみを抜粋）

- 流域関係市町村との個別契約ではなく、県との一括契約を希望する（3件）
- 流域関係市町村も含め、全ての事業について同一のSPCを利用することを前提としてほしい（2件）
- 契約変更手続き等が煩雑になる（2件）
- 事前の情報公開が不可欠だ（2件）

No.9

その他の御意見について

【質問9-2】

本事業全般に対する感想や質問、県流域下水道におけるWPPPに対する御意見や御提案があれば御記入ください。

有効回答者数：34

回答内容（複数の意見があったもののみを抜粋）

（事業スキームに関する意見）

- まずはレベル3.5などの事業方式からスタートしてほしい（8件）
- セミコン工場は計画が流動的であり、柔軟に対応できる設計としてほしい（3件）
- 熊本セミコン公共下水道は別事業とすることが望ましい（2件）
- 物価変動の影響を適切に反映できるようにしてほしい（2件）

（事業開始前に関する意見）

- マーケットサウンディングや意見交換の機会を多く設けてほしい（5件）
- 提供予定資料はなるべく早く公表してほしい（3件）
- 管路は施設と比べて事業規模が限定的であり、評価のウエイトは適切に配分してほしい（3件）
- 技術評価を重視した審査としてほしい（2件）

（事業開始後に関する意見）

- 当初想定しない事由（技術革新によるより効率的な代替案、水質・物価等の変化、セミコン工場の進退等）に応じて柔軟に対応できるようにしてほしい（6件）